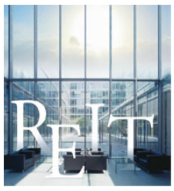
ニッセイ世界リートオープン
（毎月決算型）／（年2回決算型）

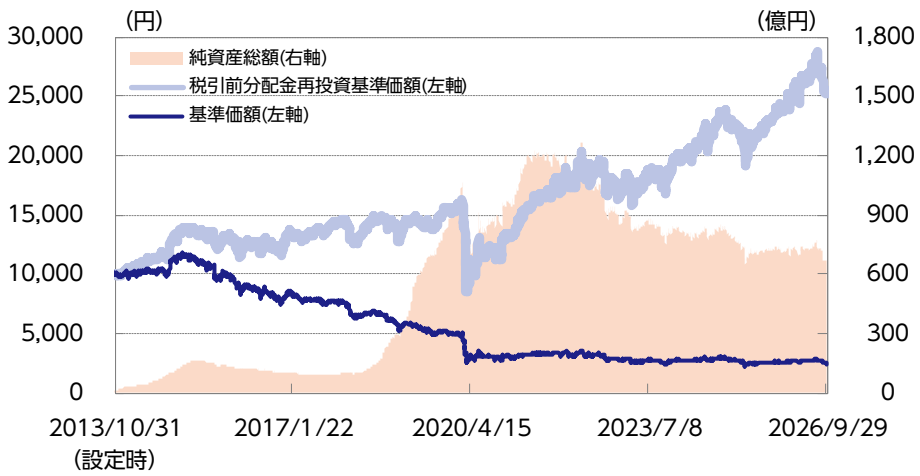
追加型投信／海外／不動産投信

マンスリーレポート
2026 年 9 月 末 現 在



運用実績　毎月決算型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		2,418円
	前月末比	－ 185円
純資産総額		655億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第149期	2026年03月	30円
第150期	2026年04月	30円
第151期	2026年05月	30円
第152期	2026年06月	30円
第153期	2026年07月	30円
第154期	2026年08月	30円
第155期	2026年09月	30円
直近1年間累計		360円
設定来累計額		12,420円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	−7.0%	−9.3%	3.1%	10.0%	40.9%	151.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	99.5%
ニッセイマネーストックマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.5%

※対純資産総額比

ファンドの最新情報、レポート、動画等はこちらから

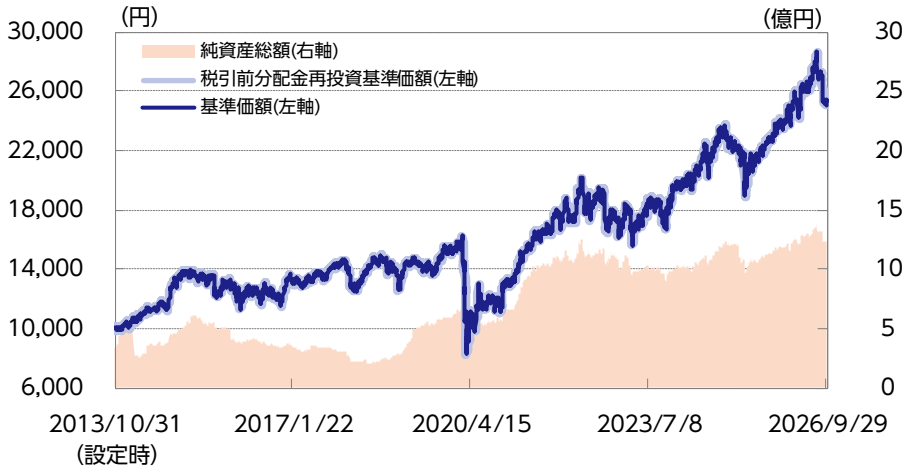
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsrom/main.html

ニッセイ世界リートオープン

運用実績　年２回決算型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		25,029円
	前月末比	－ 1,901円
純資産総額		12億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第19期	2023年04月	0円
第20期	2023年10月	0円
第21期	2024年04月	0円
第22期	2024年10月	0円
第23期	2025年04月	0円
第24期	2025年10月	0円
第25期	2026年04月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－7.1%	－9.3%	3.2%	10.1%	41.1%	150.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	100.1%
ニッセイマネーストックマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	－ 0.1%

※対純資産総額比

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、上記ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報

組入銘柄予想配当利回り	4.76%
銘柄数	129

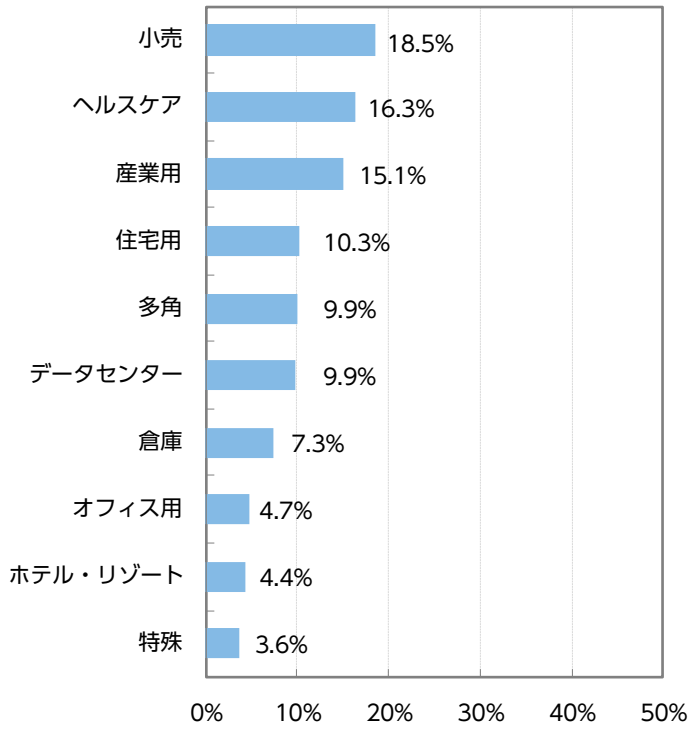
※組入銘柄予想配当利回りは、各組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出したものであり、当ファンドの予想配当利回りを表すものではありません。

リート組入比率

リート		98.0%
	普通リート	88.5%
	優先リート ※	9.5%

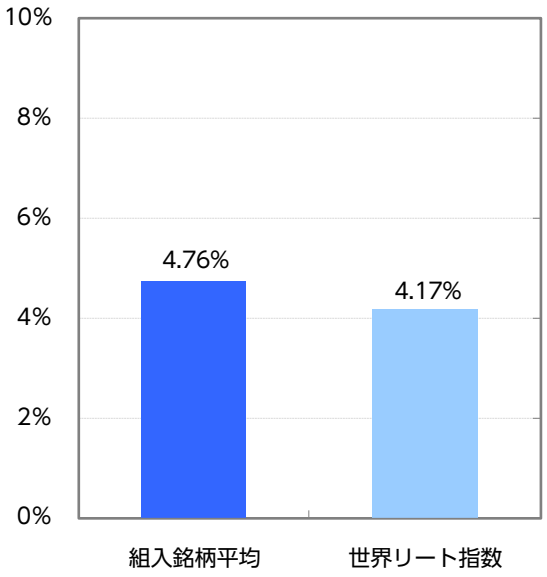
※対純資産総額比
※組入比率は実質比率です。以下同じです。
※優先リートとは、配当金を優先的に受け取ることができる代わりに、原則として議決権がないリートのことです。

セクター別組入比率



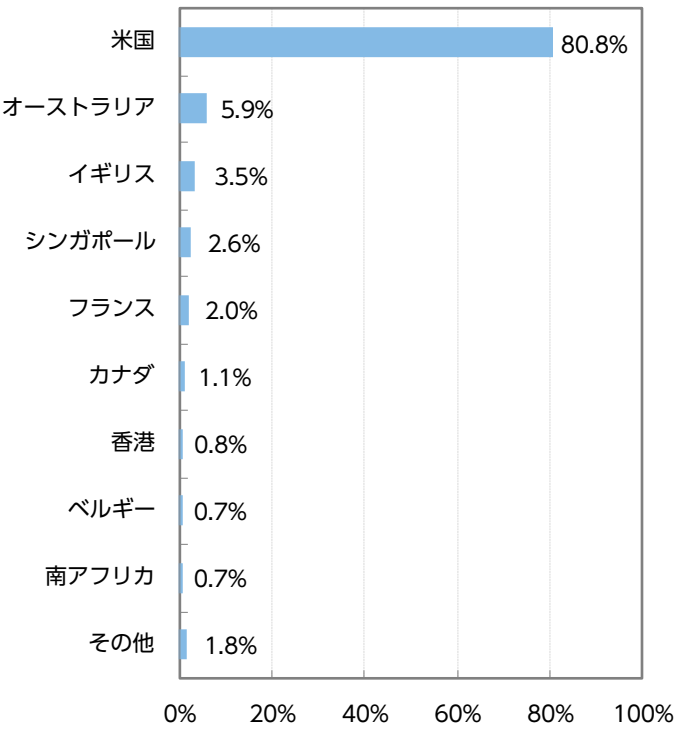
※対組入銘柄評価額比
※セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。以下同じです。
※多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

＜ご参考＞配当利回り比較



※組入銘柄平均：主要投資対象ファンド組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）です。
※世界リート指数：S＆Pグローバルリート指数（除く日本）の実績配当利回りです。

国・地域別組入比率



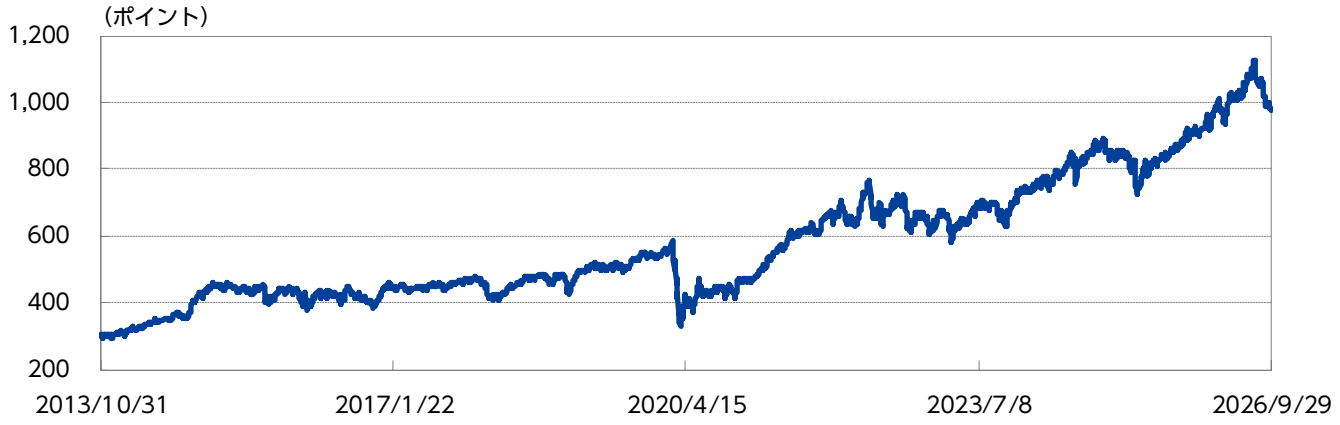
※対組入銘柄評価額比
※国・地域はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。以下同じです。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	セクター	比率
1	プロロジス	米国	産業用	6.3%
2	ウェルタワー	米国	ヘルスケア	5.1%
3	エクイニクス	米国	データセンター	5.1%
4	サイモン・プロパティー・グループ	米国	小売	4.1%
5	デジタル・リアルティー・トラスト	米国	データセンター	3.4%
6	エクストラ・スペース・ストレージ	米国	倉庫	2.9%
7	アメリカンヘルスケアＲＥＩＴ	米国	ヘルスケア	2.9%
8	ブリックスモア・プロパティー・グループ	米国	小売	2.6%
9	エクイティ・レジデンシャル	米国	住宅用	2.4%
10	ナショナル・ヘルスケア・プロパティーズ	米国	ヘルスケア	2.2%

※対組入銘柄評価額比

＜ご参考＞世界リート指数の推移



※Ｓ＆Ｐ Ｄｏｗ Ｊｏｎｅｓ Ｉｎｄｉｃｅｓ ＬＬＣのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※世界リート指数は、Ｓ＆Ｐグローバルリート指数（除く日本）（配当込み、円ベース）です。Ｓ＆Ｐ各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はＳ＆Ｐ Ｄｏｗ Ｊｏｎｅｓ Ｉｎｄｉｃｅｓ ＬＬＣ（以下「ＳＰＤＪＩ」といいます。）に帰属します。ＳＰＤＪＩはＳＰＤＪＩが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またＳＰＤＪＩが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

※「当月の市況動向」および「ファンドの状況」、「今後の見通しと運用方針」については、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月のグローバル・リート市場は下落しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まり、各国で追加利上げ観測が高まる中、金利が上昇したことが嫌気されました。中旬には下げ幅が縮小する場面もみられましたが、月末にかけては原油価格の高止まりや各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感から再び軟調な展開となりました。地域別では、米国は、データセンター関連などの一部セクターは底堅く推移したものの、米金利の上昇が重荷となりました。欧州は、当月の欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会での利上げ決定や追加利上げ観測などが嫌気されました。アジア・太平洋地域は、オーストラリアを中心とした金融引き締め観測が重荷となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から下落しました。前半は、日銀の審議委員が「利上げのペースについて機動的な対応が必要」との考えを示したことで早期の利上げ観測が高まったことや、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）高官の金融引き締めに慎重な見方を示す発言により米国の利上げ期待が一時後退したことで、ドル・円は大幅に下落しました。その後、米連邦公開市場委員会（ＦOMC）において0.25％の政策金利引き上げが全会一致で決定された中、日銀の金融政策決定会合でも0.25％の政策金利引き上げが決定されたものの、2名の審議委員が反対したことを受けて、日米中央銀行のスタンスの違いが意識され、ドル・円は上昇しました。月末にかけては、日米財務大臣会談において円の過小評価に対する問題意識が共有されたことで、ドル・円は下落しました。月末時点では157.35円（東京市場）と前月末比2.67円のドル安・円高となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から大幅に下落しました。前半は、日銀の審議委員が「利上げのペースについて機動的な対応が必要」との考えを示したことで早期の利上げ観測が高まったことや、米財務長官が投機筋による円売りの動きをけん制する発言をしたことで、ユーロ・円は大きく下落して始まりました。後半は、日銀の金融政策決定会合で0.25％の政策金利引き上げが決定されたものの、2名の審議委員が利上げに反対したことで、先行きの利上げ織り込み度合いが低下し、ユーロ・円は上昇しました。月末にかけては、日米財務大臣会談において円の過小評価に対する問題意識が共有されたことで、ユーロ・円は下落しました。月末時点では178.34円と前月末比7.16円のユーロ安・円高となりました。

ファンドの状況

各ファンドでは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」を通じて、米国を中心に地域・セクターともに分散されたリート銘柄に実質的に投資を行いました。

各ファンドの基準価額は、保有銘柄の価格下落などにより、毎月決算型は－7.04％の下落、年2回決算型は－7.06％の下落となりました。

個別銘柄では、センタースペース（米国、住宅用）等が上昇し、ネットストリート（米国、小売）や、ブロードストーン・ネット・リース（米国、多角）等が下落しました。

今後の見通しと運用方針

米国では、ＦＲＢによる利上げ再開や長期金利の上昇を受けてリート市場は大幅に調整したものの、業績の急速な悪化というより金利上昇に伴うバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）調整の側面が大きかったと考えています。もっとも、インフレの動向や追加利上げ観測、中東情勢を背景としたエネルギー価格の変動など、不確実性は引き続き高い状況です。今後も長期金利の方向性に大きく左右される展開が続くとみられますが、賃料や稼働率は比較的安定しており、不動産からの収益環境はおおむね底堅さを維持しています。短期的な市場変動には留意が必要ですが、中長期的にはリートの保有する資産の品質や財務体質、賃料の成長力を見極めながら、投資機会を検討する局面と考えています。

米国外では、ユーロ圏経済は高金利環境の中で拡張的な財政政策と底堅い労働市場に支えられて景気回復が続く見通しです。ただし、ＥＣＢが当月に利上げを実施し、主要国における金融引き締め姿勢が再び強まることが意識されたことから、引き続き金利動向やインフレ見通しを見極める局面にあると考えています。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ：中央銀行）が当月の理事会で2026年に入って4回目の利上げを決定し、政策金利は約15年ぶりの高水準となりました。一方、オーストラリアリート市場は年初来、金利の高止まりや金融引き締め懸念を既に相応に織り込んでいるとみられ、バリュエーション面での下支えも期待されることから、追加的な下落余地は限定的と考えています。

運用においては、利回りの高さや割安度のみならず、ディフェンシブ性（景気動向に左右されにくい特性）と財務健全性のバランスを重視しています。賃貸需要やキャッシュフローの中長期的な安定成長が見込める銘柄を中心にポートフォリオを構築します。セクター別では、住宅用については、長らく低迷が続いていたものの、足元では賃料動向に改善が見られたことから、組入比率を引き上げました。また、景気の影響を受けにくいヘルスケアについては、稼働率の上昇が顕著なシニア・ハウジングを選好しています。屋外型ショッピングセンターを中心とした小売、大都市での需要がけん引するホテル・リゾートやデータセンターについては、引き続き良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を評価しているものの、相対的な投資妙味の低下を踏まえて一部銘柄の組入比率を削減しました。一方、オフィス用は底打ちの兆しがあるものの、需要の本格回復は限定的です。また、個人向け倉庫については、住宅販売の停滞による悪影響を受け、需要が依然として低調に推移しています。こうした需給環境や業績の弱さが懸念されるセクターについては、相対的に組入比率を抑える方針としています。

当ファンドにおいては、保有物件のキャッシュフロー見通しやバランスシートの健全性、経営陣の運営力を精査しつつ、魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

※ 上記の運用方針・市場見通しは、「アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド」に関するコメントです。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	笹岡 洋委智※
経験年数	31年
運用担当部	外部運用部

※当ファンドの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。

ファンドの特色

①海外のリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とします。
②原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
③「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

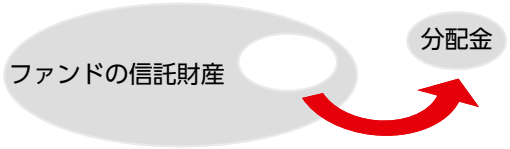
その他の留意点

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

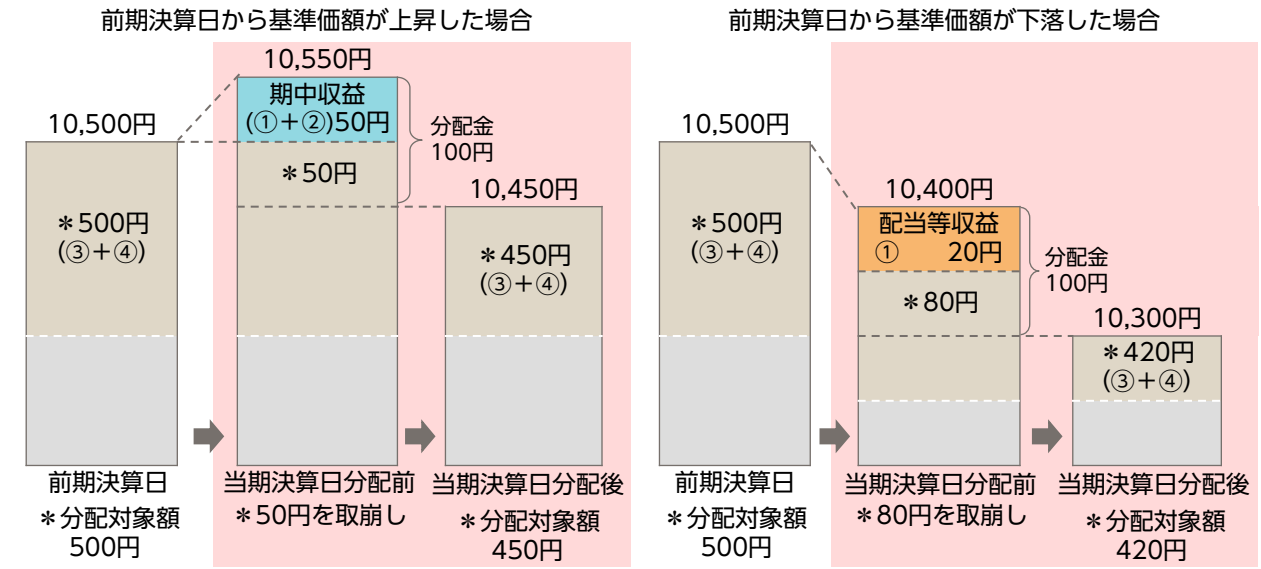
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

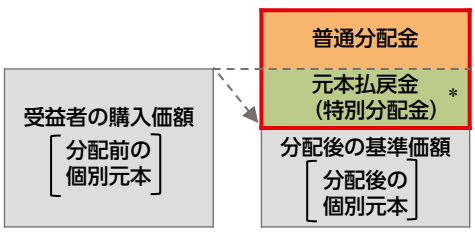


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

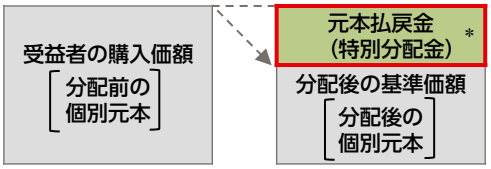
！上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



＊実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg17
決算・分配	決算日	毎月決算型： 毎月25日 ／ 年２回決算型： 4・10月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
その他	信託期間	・毎月決算型 2033年10月25日まで（設定日：2013年10月31日） ・年2回決算型 2044年4月25日まで（設定日：2013年10月31日）
	繰上償還	・投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」が存続しないこととなる場合には、各ファンドを繰上償還します。 ・各ファンドにおいて、受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となります。 ・「毎月決算型」は、ＮＩＳＡの対象となりません。 ・「年２回決算型」は、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。 ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「毎月決算型」と「年２回決算型」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

<table>
<tr><th colspan="3">投資者が直接的に負担する費用</th></tr>
<tr><td>購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</td></tr>
<tr><td>換金時</td><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><th colspan="3">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</th></tr>
<tr><td rowspan="2">毎　日</td><td>運用管理費用
(信 託 報 酬)</td><td>各ファンド（「毎月決算型」「年2回決算型」）の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.133%（税抜1.03%）となります。
また、各ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」（以下「コクサイ・リート・ファンド」ということがあります）では、以下の通りコクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用（信託報酬）がかかります（ニッセイマネーストックマザーファンドには、運用管理費用（信託報酬）はかかりません）。
投資対象とするコクサイ・リート・ファンドの運用管理費用（信託報酬）を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）※1は、各ファンドの純資産総額に最大で年率1.65%（税抜1.5%）程度をかけた額となります。
※1 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。

信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分（年率・税抜）
<table>
<tr><th>純資産総額※2</th><th>各ファンドの
信託報酬率</th><th>コクサイ・リート・
ファンドの信託報酬率</th><th>実質的な
信託報酬率</th></tr>
<tr><td>1,000億円超　の部分</td><td>1.03%</td><td>0.47%</td><td rowspan="4">最大で
1.50%程度</td></tr>
<tr><td>500億円超 1,000億円以下の部分</td><td>0.98%</td><td>0.52%</td></tr>
<tr><td>100億円超　500億円以下の部分</td><td>0.90%</td><td>0.60%</td></tr>
<tr><td>100億円以下の部分</td><td>0.88%</td><td>0.62%</td></tr>
</table>
※2 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</td></tr>
<tr><td>監 査 費 用</td><td>ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td>随　時</td><td>その他の費用・
手数料</td><td>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
また、ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」において、実質的に投資するリートには運用報酬等の費用がかかり、ファンドから実質的にご負担いただきますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</td></tr>
</table>

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1,※3)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
大熊本証券株式会社(※1)	○		九州財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）(※2)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）(※2)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○		
株式会社千葉銀行(※1,※3)		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社ゆうちょ銀行		○	関東財務局長(登金)第611号	○				
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○		
全国信用協同組合連合会(※1)		○	関東財務局長(登金)第300号					

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。